

「生活困窮者等に対する安心サポート事業」経済的援助事業利用に係る留意事項について

1 対象者の課題状況について

Q1：恒常的に支出に対して収入が足りなく、現段階では今後の改善の見通しも立っていない方は対象になりますか？

A1：本事業の利用により、何らかの課題解決が図られ、生活の安定が見込まれることが条件となります。（原則として1対象者への支援は1回限りであることを踏まえて活用してください。）

例）・家計改善支援事業や日常生活自立支援事業で家計のやり繰りを含めた支援を受けることで、今後は生活に必要な支出を整理してお金を充てられることが見込まれる。

・生活保護の相談段階で関わり、緊急一時的支援が必要なものの、今後は最低限度の収入が確保できることが見込まれる。

2 他制度や他の社会資源優先の考え方について

Q2：相談者が生活保護を申請しましたが、受給まであと2週間ほどあります。所持金がほぼなく、食料支給が必要なのですが、安心サポート事業の現物支給で対応して良いでしょうか？

A2：福祉事務所と相談の上、他の制度や社会資源を活用することを優先してください。

例えば、市町村社協の応急援護資金等や、生活福祉資金の緊急小口資金（福祉事務所意見書が必要）の利用を検討する必要があります。食料についてはフードバンク等の利用も優先して検討してください。

※本事業は生活保護制度を補うことを本旨としているものではありません。ただし、例外的に、他の手段がない場合に相談者の生命の危険を回避するために活用するものであるという位置づけをご理解ください。

3 現物支給を行う際の支出金額について

Q3：1対象者あたりの支援に使える上限額は3万円ですが、基本的には上限まで使ってしまうて構わないでしょうか？

A3：本事業が生命に関わる緊急一時支援であることに鑑み、緊急事態を脱するために必要最低限の金額で支給するものと捉える必要があります。参加法人からの貴重な拠出金を財源としていることから、必要以上の金額で現物支給を行うことは避けなければいけません。

例) **次の年金支給までの灯油や食料の現物支給が必要な場合**

年金支給など、次の収入が入る日が定まっていて、それまでの「つなぎ」として必要という状態なのであれば、収入が入るまでの日数から合理的な必要量を推定して現物支給を行う必要があります。

- ・ 厳寒期の 1 カ月の灯油使用料が 180 ℓ の世帯で、2 週間後の年金支給日まで
の灯油を確保する必要がある場合
⇒目安として、90 ℓ 分の灯油の支給を考えることになります。
※季節や住環境にもよるため、あくまで目安です。
- ・ 食料の支給についても同様に最低限度の必要量の支給するとともに、相対
的に過度に高価な商品を支給することは避けてください。
- ・ 例えば、次の年金収入は別の電気料金などの滞納金の精算に充てる必要があ
るなど、合理的な事情がある場合には考慮いただいて構いません。

4 滞納公共料金の代理納付対応について

Q 4 : 電気料金やガス料金の滞納があるので支払ってもらえないかという相談がありまし
た。滞納分をすべて代理納付で対応して良いでしょうか？

A 4 : 滞納分すべてが対象となるものではありません。

○供給の停止日が通知され、ライフラインの停止が切迫しているなど、具体的な緊
急性がある債務であることが前提となります。

○本事業利用前に、必ず請求元の電力会社等に支払期日の延長などの相談を行うこ
ととしてください。

※次の収入が確実に見込まれることや、支援機関が関わっていることを伝えるこ
とで、相談に応じてもらえる場合があります。

5 以前利用したことのある方への支援について

Q 5 : 2 年前の冬に灯油の現物支給を利用したことのある方から、今年も同様の相談を受け
ているのですが、対象になりますか？

A 5 : A 1 の趣旨から、原則として 1 対象者への支援は 1 回限りとしていますので、対象に
はできません。

ただし、例外的に、以前利用したことのある方については、前回支援から経ている年
数や生活課題の変化、そして生命に及ぼす危険の切迫状況に鑑みて、どうしても再度
本事業の利用を検討する必要がある場合には、道社協にご相談ください。